

計画対市場

1 市場機構

A. 市場の制度

1. 意思決定主体である経済単位の自立
 - a. 各自の判断に基づく行動
 - b. 厳格な予算制約 (hard budget constraints)
2. 市場が定める条件に従う交換
 - a. 価格の役割
 - (1) 価格が低いほど需要量は大きい。
 - (2) 価格が高いほど供給量は大きい。
 - (3) 超過需要は価格を引き上げ, 超過供給は価格を引き下げる。
 - (4) 需要量と供給量とを一致させる均衡価格で取引が成立する。
 - b. 非人格的取引
3. 公正な取引の原則
 - a. 内部者情報に基づく取引の禁止
 - b. 価格支配力の不公正な行使の禁止

B. 市場経済の理論

1. 市場経済の純粹理論
 - a. 個人主義
 - b. 経済合理性
 - c. 純粹競争
2. 市場経済理論の展開
 - a. 不完全競争
 - b. さまざまな摩擦要因

2 経済体制の成績評価

A. 集権と分権

1. 計画経済, 市場経済との関係
 - a. 市場経済は完全な分権体制である。
 - b. 計画経済には, さまざまな集権の程度がある。
2. 集権制と分権制の比較
 - a. 分権制は, 情報伝達の面で優れている。
 - (1) 個々の意思決定主体が必要とする情報は少ない。

- (2) 情報伝播の径路が短い。
- b. 集権制は、公共の目的を達成しやすい。
 - (1) 個別経済単位の利益が、いつも公共の利益と一致するとは限らない。
 - (2) 社会は、公共の利益のために、選択を迫られる場合がある。

B. 計画と市場

1. 比較体制論の課題

- a. 体制比較の原則
 - (1) 理想的に編成された体制相互の比較をする。
 - (2) 理想的な編成と現実の編成の差を考慮する。
- b. 成績評価の基準
 - (1) 消費者主権
 - (2) 経済効率性
 - (3) 分配の平等
 - (4) 経済成長
 - (5) 変動の安定性
 - (6) 変動への保障

2. 計画経済と市場経済の比較

- a. 市場経済は、消費者主権、経済効率性の基準を満たしやすい。
- b. 計画経済は、分配の平等、変動への保障の基準を満たしやすい。

3 資本主義市場経済と社会主義計画経済の接近

A. 資本主義市場経済の変質

- 1. 所有と経営の分離：所有は、必ずしも意思決定への参加を意味しない。
 - a. 株式会社
 - (1) 株式は、利益分配の権利を与えることによる資金調達の手段である。
 - (2) 他者に対する株主の責任は有限責任である。
 - b. 経営の独立 [Berle and Means (1932)]
 - (1) 大企業では、株式が多数の株主に分散する。
 - (2) 大株主が経営する会社数が、減少している。
- 2. 計画の必要：政府が、経済の運営に直接、間接に加入すべき理由がある。
 - a. 市場の失敗
 - (1) 市場の欠如
 - (2) 費用逡減産業
 - (3) 将来の不確実性
 - b. その他
 - (1) 所得分配のある程度の平等を図らなければならない。

(2) 景気変動にともなう失業に対して保障が必要である。

B. 社会主義経済と市場

1. 社会主義経済の設計とその問題点

a. マルクスの考え方

- (1) 資本主義経済の問題は市場制（商品生産）にある。
- (2) 生産手段の私有廃止が，商品生産と市場制を消滅させる。

b. 市場を用いない計画の問題点

- (1) 弱い予算制約（soft budget constraints）
- (2) 意思決定に必要な情報収集の困難

2. 市場社会主義

a. 社会主義市場経済の設計

- (1) 生産手段の公有
- (2) 市場原理の応用

この構想は古く 1890 年ごろからある。Wieser, Pareto, Barone 等の価格理論である。ロシア革命の少し後に，社会主義者 Kautsky も，その理論の応用を考えていた。この構想の現実性について，Mises の疑問に発し 1930 年代に，否定的な Hayek，肯定的な Lange, Lerner 等のあいだに論争があった。実践の試みは，1950 年代，1960 年代に東欧，とくにユーゴスラヴィア，ハンガリー，ポーランド，チェコスロヴァキアなどに見られる。

b. 過渡期の問題

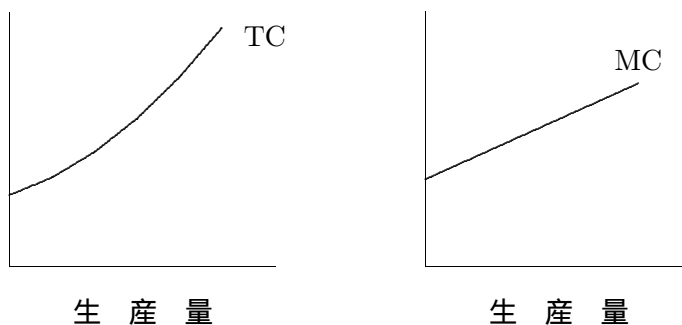
- (1) 失業とインフレーションをどのように防ぐか。
- (2) 競争条件をどのようにして取り入れるか。私有化は必要か。

4 効率的な資源配分の条件

4.1 純粋競争市場の均衡と資源配分

価格と限界費用の均等化 純粋競争市場で企業が利潤を最大にするように生産計画を建てているとすると，その企業が供給する生産物の価格はその限界費用に等しくなると考えられる。

生産量	総費用	限界費用
100	1000	—
101	1011	11
102	1027	16
103	1053	26
104	1091	41
105	1152	61



まず，限界費用とは何であろうか。それは，財または用役の生産を 1 単位増やすときに追加的に掛かる費用のことである。上の表およびグラフは，限界費用を説明する簡単な例を示している。

このグラフは、横軸に生産量を取り、総費用 TC および限界費用 MC が生産量の増加とともに増加する様子を示している。通常の生産はこの例のように、生産量が増えると、総費用が増えるだけでなく追加 1 単位ごとの増分、つまり限界費用も増える。これを、限界費用逓増の法則という。

一方価格はどうか。純粹競争市場というのは、どの経済単位も、単独では市場価格を動かせないという意味で、価格支配力を持たない市場のことである。したがって個々の生産単位すなわち企業にとっては、生産量がどのようであるかに関係なく、生産物価格は一定であると考えてよい。

このような条件の下で企業が利潤を最大化しているとする、その企業が供給する財の価格と、その財を生産するための限界費用とは等しくなるはずである。なぜなら、もし価格の方が限界費用よりも高いとすると、生産物を 1 単位増やしたときの収入の増加は費用の増加よりも大きい。したがって、生産量を増やすと利潤は増える。反対に、限界費用の方が価格よりも高いとすると、生産物を 1 単位増やしたときの収入の増加は費用の増加よりも小さい。したがって、生産量を増やすと利潤は減る。

価格と限界費用の社会的な意味 価格は、その財 1 単位または用役 1 単位の、需要者にとっての利得の大きさを表している。家計にとってそれはその財または用役から得られる欲求充足の程度であり、企業にとってはその財または用役から得られる生産への貢献度である。

一方、財または用役を 1 単位余分に供給することによって生じる追加的な費用は、その財または用役の供給によって生じる、供給者にとっての損失の大きさを表している。また社会的に見れば、それは社会的機会費用である。

4.2 資源配分が最善の効率性を達成するための必要条件

- a. さまざまな限界代替率の一致
- b. 純粹競争市場の効率性 —— 限界代替率と相対価格の対応

参考文献

Joseph E. Stiglitz (1993; 2nd edition, 1997) *Economics*. New York: Norton. 1st edition, Chapter 40; 2nd edition, Chapter 39. (藪下史郎他訳『マクロ経済学』東京：東洋経済新報社，1995，第16章)

Joseph E. Stiglitz (1994) *Whither Socialism ?* Cambridge, Massachusetts: MIT Press.

Arthur C. Pigou (1937) *Socialism versus Capitalism*. London: St. Martin's Press. (北野熊喜男訳『社会主義対資本主義』東京：東洋経済新報社，1952)

Joseph A. Schumpeter (1954) *History of Economic Analysis*. New York: Oxford University Press. Part IV, Chapter 7, Section 5. (東畑精一訳『経済分析の歴史』東京：岩波書店，1957)

Adolf A. Berle and Gardiner C. Means (1932) *Modern Corporation and Private Property*. New York: Macmillan. (北島忠男訳『近代株式会社と私有財産』東京：文雅堂，1948)